

秋 田 市 長
穂 積 志 様

要 望 書

平成28年11月30日

秋 田 商 工 会 議 所
会 頭 三 浦 廣 巳

要望書 目次

1. 秋田市の強みを活かした産業振興の推進

(1) 地域発展に向けた秋田港の機能強化

- ①秋田港コンテナヤードと秋田自動車道を結ぶアクセス道路の早期整備 ……3
- ②秋田港の競争力強化に向けたコンテナターミナルの機能強化 ……4
- ③秋田港背後地の人命・財産を守る津波対策の早期実現 ……5
- ④秋田港の貨物増加に向けたインセンティブ制度の見直し・改善 ……6

(2) エネルギー関連施策の推進

- ①洋上風力発電の推進に併せた関連産業の育成支援 ……7
- ②大規模石炭火力発電所建設構想の実現 ……8
- ③自動車燃料の多様化・環境対策に対応したCNGスタンドの整備促進(新規) ……9

(3) メッセ機能を持つ大規模展示施設の整備促進 ……10

(4) 地元中小企業の受注機会確保に向けた制度の改善

- ①中小・小規模企業に配慮した発注の推進 ……11
- ②最低制限価格制度および低入札価格制度の改善 ……12

(5) 中小企業の経営革新・経営改善の取り組みに対する支援 ……13

2. 地域を担う人材の確保・育成

- ①若者のふるさと回帰につながる仕組み等の検討(新規) ……15
- ②子育て世代が安心して働ける環境作りに向けた保育サービスの拡充(新規) ……16
- ③即戦力となる人材育成のための資格取得への助成対象枠の拡大(新規) ……17

3. 交流・定住人口増加に向けたまちづくり

(1) 中心市街地の賑わい創出に向けた施策の推進

- ①第2期秋田市中心市街地活性化基本計画の年度内認定 ……19
- ②芸術文化ゾーンの形成による都市の魅力向上(新規) ……20
- ③中心市街地への商業集積の促進(新規) ……21
- ④歩行者・自転車が安全・安心かつ快適に利用できる環境の整備(新規) ……22

(2) インバウンド促進に向けた観光客受入体制の整備

- ①公共交通機関・公共サービスにおける電子マネー決済の導入 ……23
- ②無料Wi-Fiエリアの更なる拡大と他のエリアとの連携を考慮した環境の整備(新規) ……24
- ③クルーズ船への地元産品等の売り込み強化(新規) ……25
- ④冬季大型誘客イベントの開催(新規) ……26
- ⑤県・秋田市文化施設共通観覧パスポートの新設(新規) ……27

(3) トップスポーツによる交流人口拡大

- ①ラグビーW杯及び東京五輪キャンプ地誘致(新規) ……28
- ②ブラウブリッツJ2昇格へ向けた機運醸成(新規) ……29
- ③CNAアリーナ☆あきた(秋田市立体育館)の駐車台数確保および交通アクセス改善(新規) ……30

(4) 企業版ふるさと納税の活用による地方創生プロジェクトの検討(新規) ……31

1. 秋田市の強みを活かした 産業振興の推進

(1) 地域発展に向けた秋田港の機能強化

① 秋田港コンテナヤードと秋田自動車道を結ぶ アクセス道路の早期整備

地域の暮らしと経済を支える拠点となっている秋田港の機能を最大限に発揮するため、現在、秋田県において調査検討を行っている、秋田港コンテナヤードから市道下新城東西線を經由し、国道7号とJRを跨線橋で渡り、秋田自動車道と最短で結ぶアクセス道路の早期実現に向け、県とともに具体的な検討を進めていただきたい。

【要望の背景】

- 秋田港は、国際コンテナターミナルの拡張により年間コンテナ取扱能力が10万TEUに拡大し、環日本海交流を支える物流拠点としての益々の発展が期待されている。
- また、新たに大規模な石炭火力発電所や洋上風力発電施設の建設が予定されており、エネルギー供給拠点としても更なる発展が期待されている。
- 加えて、クルーズ船の寄港実績も着実に積み重ねるなど、国内外からの交流人口の拡大に貢献し、観光拠点としても地元経済に大きく貢献している。
- このように秋田港は、地域の暮らしと経済を支える拠点となっているが、その港湾の機能を最大限に発揮するためには、各産業・観光・防災拠点等を結ぶ秋田港を核とした交通ネットワークの構築が重要であり、特に秋田港コンテナヤードと秋田自動車道を結ぶアクセス道路の整備が必要不可欠である。
- 秋田県では現在、アクセスの改善に向け、交通量将来推計等を踏まえ、整備ルート、整備手法等について検討を行っている。

②秋田港の競争力強化に向けたコンテナターミナルの機能強化

環日本海地域の経済成長取り込み、秋田港を拠点とした地域経済活性化を図るため、秋田港の競争力強化に向けた「国際コンテナターミナルのICT化」の一日も早い実現を図るとともに、「国際コンテナターミナル沖合延伸」を平成30年度改訂予定の次期港湾計画に位置付けるよう県に対し強力に働きかけていただきたい。

【要望の背景】

- ・ 環日本海地域の経済成長を取り込み、秋田港を拠点とした地域経済活性化を図るため、ロシア沿海地方等を結ぶ直行航路開設の推進や、中国、ASEAN諸国等との貿易拡大に民間団体と行政が一体となり取り組んでいる。その推進には、船会社、荷主双方にとって、ハード・ソフト両面で魅力ある秋田港を創り出し、利用を促進することが必要不可欠である。

①秋田港国際コンテナターミナルのICT化の早期実現

- ・ 国際海上コンテナ港である秋田港の国際競争力強化には、コンテナターミナルのICT化が必要不可欠であり、コンテナターミナルの車両搬出入ゲートにETC認証システムを導入することにより、トレーラーのゲート通過時間の大幅な削減や、ゲート通過時のコンテナ自動判定による作業効率の向上、コンテナの正確な保管管理によるセキュリティ強化が期待される。

②国際コンテナターミナルの沖合い延伸の整備実現

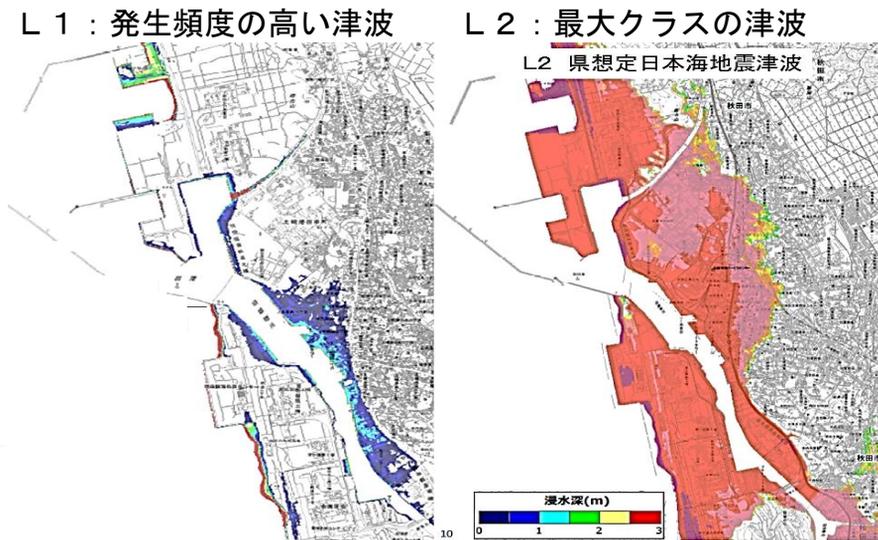
- ・ 秋田港国際コンテナターミナルの岸壁は、2船同時に入港して荷捌きできる長さがなく、沖合での船待ち解消や天候不良による入港の重複に対応できる環境にない。近年最もコンテナ取扱量の多かった平成25年においては、56隻が滞船している状況にある。
- ・ 2船同時に接岸可能となることで、船待ちの解消が期待され、秋田港の更なる利便性向上に繋がる。

③秋田港背後地の人命・財産を守る津波対策の早期実現

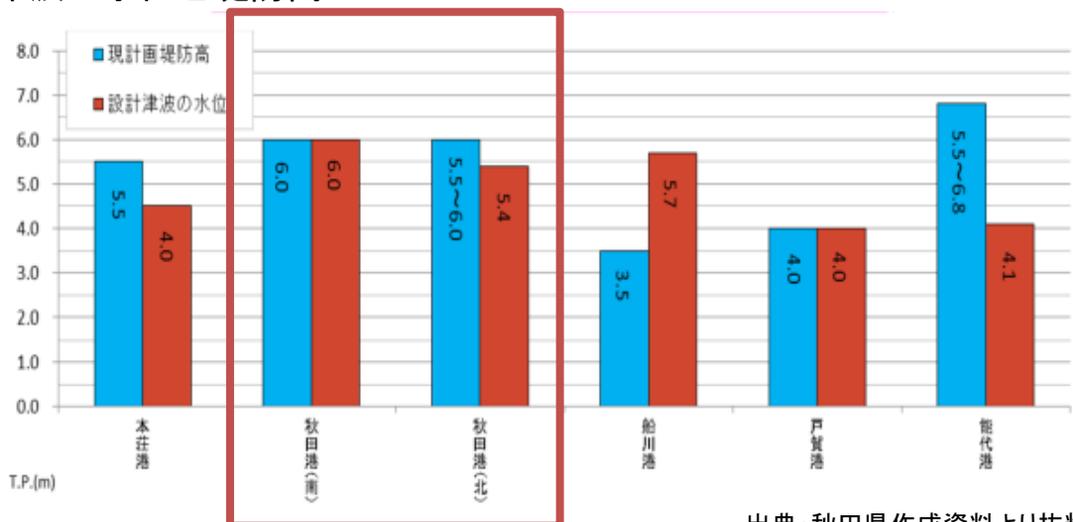
秋田県において、秋田港における津波対策の検討が進められているが、今後のエネルギー関連施設の建設・稼働に伴い港湾周辺の雇用増加が見込まれることから、秋田港周辺企業と地域住民の安全確保に向けた津波対策（避難タワーの整備等）の早期実現について、関係機関に対し強く働きかけていただきたい。

【要望の背景】

- 平成25年9月に秋田県が「発生頻度の高い津波の水位」を設定以降、平成27年度から、秋田港における防潮堤の配置案など具体的な津波対策の検討が進められている。
- 津波による想定浸水域



- L1津波の水位と堤防高



出典：秋田県作成資料より抜粋

④秋田港の貨物増加に向けたインセンティブ制度の見直し・改善

秋田市では、市内企業の秋田港活用促進に向け、今年度から新たに荷主向けの奨励金制度などの支援制度が展開されているが、引き続き、県内外荷主のニーズを調査し、より利便性の高い制度となるよう見直し改善に取り組んでいただきたい。

【要望の背景】

- 荷主向けインセンティブ制度については、他港の制度との優位性だけでなく、秋田港活用を検討する荷主の掘り起しとともに、荷主候補者のニーズを精査したうえで、それを十分に補うインセンティブとなるよう既存制度を見直し、実効の上がる制度とすることが必要である。
- 秋田市では、今年度より市内企業の秋田港利用の促進に向けた奨励金制度を新設し、県制度と住み分けながら荷主開拓を図っている。

・秋田市制度「秋田港国際コンテナ利用促進奨励金」の概要

(1) 奨励金額（限度額）

ドライコンテナ 1TEUあたり5万円

リーファーコンテナ 1TEUあたり7万円

※対象年度期間において、1社あたり5TEUまでとする。

(2) 対象経費

- ・陸上運賃（コンテナ運搬料）※秋田港発着分のみ
- ・海上運賃
- ・コンテナヤードにおけるコンテナ取扱い作業費用
- ・船荷証券作成費用
- ・バンニングおよびデバンニング必要
- ・梱包作業費用

(2) エネルギー関連施策の推進

① 洋上風力発電の推進に併せた関連産業の育成支援

昨年5月に県が設立した「あきた洋上風力発電関連産業フォーラム」では、洋上風力発電の建設工事・部品製造・メンテナンス等にかかる技術向上や受発注拡大等を図る取組みが進められているが、こうした取組みを踏まえ、秋田市としても県とともに関連産業の育成へ向けた支援等を講じていただきたい。

【要望の背景】

- 合計出力14.5万kwの着床式洋上風力発電計画を想定し、開発可能性調査が実施されることとなり、今後の調査結果にて事業化が可能と判断された場合には、事業化に向けた投資判断が行われ、建設・事業化段階に向けて進んでいく状況にある。
- 県では昨年5月に「あきた洋上風力発電関連産業フォーラム」を設置し、洋上風力発電の建設工事・部品製造・メンテナンス等にかかる技術の向上や受発注の拡大等を図るための気運醸成に努めている。

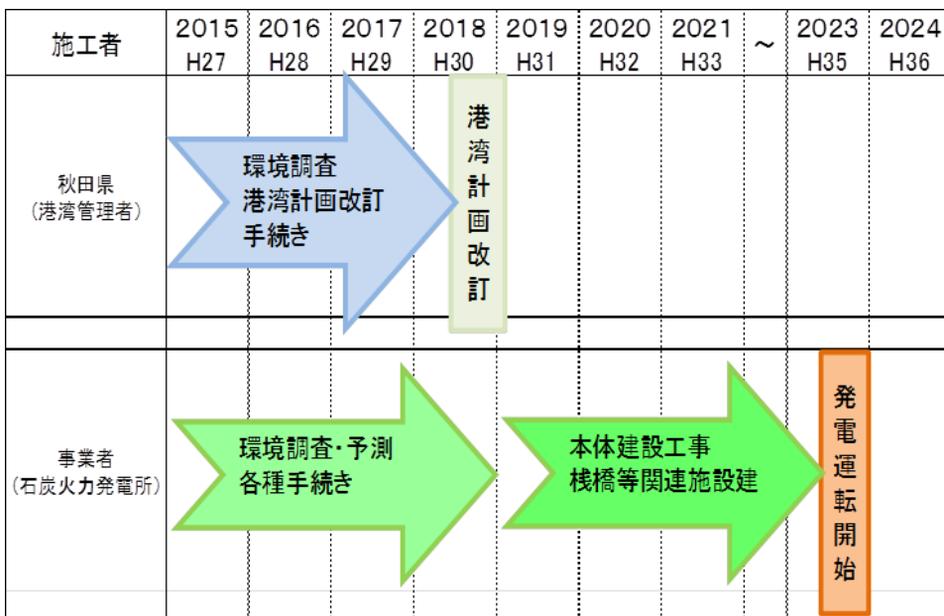
②大規模石炭火力発電所建設構想の実現

秋田湾産業新拠点への大規模石炭火力発電所の建設構想の実現に向け、県と連携し強力に推進していただきたい。

また、洋上風力発電を含むエネルギー関連施設の建設に関連した港湾施設（港内土砂処分場等）の早期整備について、関係機関に対し強く働きかけていただきたい。

【要望の背景】

- 秋田港において建設構想のある石炭火力発電所について、平成35年の稼働開始に向け、現在、建設を計画する企業による環境アセスメントの手続きが進められるとともに、秋田県ではこれら秋田港の利用状況の変化を受け、作年度より港湾計画の改訂手続きに着手している。
- 本石炭火力発電所は、総出力130万キロワットと大規模な施設であり、建設・稼働に伴う雇用創出や地域産業への高い波及効果が見込まれる。
- 大規模石炭火力発電所建設に向けたスケジュール



出典：秋田県作成資料より抜粋

③自動車燃料の多様化・環境対策に対応した CNGスタンドの整備促進

国の方針を受け、環境に配慮した次世代自動車の普及が進む一方、県内にはCNGスタンドが1箇所もないため、物流活発化等による県内高速道路のストック効果を最大限に発揮するためにも、CNGスタンドの設置を後押ししていただきたい。

【要望の背景】

- ・ 国が定める「エネルギー基本計画」および「総合物流施策大綱」において、温室効果ガス削減目標を達成するためには、大型車等における次世代自動車の普及や、それに関するインフラ整備が必要不可欠としている。
- ・ また、県内の物流業者においても、環境対策のほか、燃料の多様化によるエネルギーセキュリティの向上を目的に、CNG車等の環境対応大型車の導入を検討している。
- ・ 一方で、秋田県にはCNGスタンドが1か所もなく、県内企業にとってCNG車の導入が検討し難い状況にあるとともに、今後、全国的にCNG車が普及しても、当県で燃料補給ができないことは、物流システムに支障をきたす恐れがある。
- ・ CNG車の普及状況（2016年3月時点、出典：日本ガス協会ホームページ）

車種	北海道	東北圏	関東圏	東海・北陸圏	近畿圏	中国・四国圏	九州圏	合計	(比率)
軽自動車	136	108	3,355	2,156	3,133	555	973	10,416	22.9%
乗用車	68	36	677	427	222	105	56	1,591	3.5%
小型貨物(バン)	65	96	2,446	1,312	1,653	175	181	5,928	13.0%
トラック	484	171	10,701	2,195	5,088	637	447	19,723	43.3%
塵芥車	34	10	2,536	324	971	71	42	3,988	8.8%
バス	18	25	849	194	387	77	27	1,577	3.5%
フォークリフト等	1,807	298	57	11	89	0	29	2,291	5.0%
合計	2,612	744	20,621	6,619	11,543	1,620	1,755	45,514	
(比率)	5.7%	1.6%	45.3%	14.5%	25.4%	3.6%	3.9%		

※フォークリフト等には、ターレット車、トーイングトラクター等も含む

・ CNGスタンドの設置状況



近畿地区 64ヶ所

滋賀県 1 兵庫県 13
京都府 8 奈良県 2
大阪府 17 和歌山県 1
大阪府下 22

中部地区(東海・北陸) 62ヶ所

新潟県 10 岐阜県 3
石川県 4 静岡県 9
福井県 2 名古屋市 10
富山県 2 愛知県下 20
三重県 2

九州地区 16ヶ所

福岡県 7 熊本県 2
佐賀県 3 鹿児島県 3
長崎県 1

中国・四国地区 22ヶ所

鳥取県 1 広島県 11
島根県 1 香川県 5
岡山県 2 愛媛県 2

(出典：日本ガス協会作成「天然ガス自動車の普及に向けて2015年版」を編集)

(3) メッセ機能を持つ大規模展示施設の整備促進

県都秋田市には全国規模あるいは国際的な展示会を開催できる大規模展示施設がなく、地域経済への波及機会を逃していることから、メッセ機能を持つ複合的な大規模展示施設の整備が早期に実現するよう、県とともに取り組んでいただきたい。

【要望の背景】

- ・ 本県には、全国規模あるいは国際的な展示会を開催できる大規模展示施設が無いため、屋内で開催される大規模な展示会等を誘致することが難しく、催事開催による地域経済への波及機会を逃している。
- ・ メッセ機能を持つ大規模展示施設が整備されることにより、商工業者のビジネスチャンスの創出、商圈拡大、競争力向上、ひいては地域経済への波及効果が期待される。
- ・ 平成27年度の秋田県知事との懇談会における佐竹知事のコメントおよび、秋田県に対する要望の回答の中で、「県立体育館の改修の際には、メッセ機能を持つ大規模アリーナ構想を検討する」との考えが示された。
- ・ 近県の大規模展示イベントが可能な施設の状況

所在地	施設名	室名	面積
新潟県新潟市	朱鷺メッセ	展示ホール	7,800㎡
宮城県仙台市	夢メッセみやぎ	展示ホール	7,500㎡
福島県郡山市	ビッグパレットふくしま	多目的展示ホール	5,495㎡
山形県山形市	山形ビッグウイング	多目的集会展示場	3,831㎡
岩手県滝沢市	岩手産業文化センター・アピオ	アリーナ	3,600㎡
青森県青森市	青森産業会館	展示場	2,596㎡

出典：各施設ホームページより

(4) 地元中小企業の受注機会確保に向けた制度の改善

① 中小・小規模企業に配慮した発注の推進

中小企業が大多数を占める地元企業の受注機会を増大するため、国の基本方針に倣い、市の関連団体等も含め、中小・小規模企業向け契約実績および目標を示し発注枠の確保に努めるとともに、分離・分割発注方式や共同受注方式等の地元業者が受注しやすくなる施策を積極的に講じていただきたい。

また、人材確保が課題となっている中小・小規模企業が十分に対応できるよう施工時期の平準化を図るとともに、秋田市総合評価落札方式については、過去の実績で評価する方式等に改めていただきたい。

【要望の背景】

- ・ 県内建設業の持続的発展のため、将来を見据えた人材の確保・育成が不可欠となっている。将来的な見通しを持って継続的に労働環境の改善や人材の育成を行うためには、建設業が適正な利潤を得て経営基盤を安定させることが不可欠。
- ・ 国では一昨年6月、インフラの品質確保とその担い手の中長期的な確保を目的として「担い手3法」（品確法、建設業法、入契法）を改正。
- ・ また、官公需法に基づく「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」において、我が国経済の持続的発展のためには、中小企業・小規模事業者の受注機会の増大により、事業活動の活性化を図ることが重要であると定められている。
- ・ 秋田市総合評価落札方式ガイドラインでは、予定賃金や下請業者の選定、資機材調達先等の計画を入札時に評価することとしている。しかし、受注後の状況変化や工事進捗等により、すべてを当初の評価内容どおり実施できるわけではないことから、対応に苦慮している実態にある。
- ・ 秋田市の関連団体の例
 - 地方独立行政法人 市立秋田総合病院
 - 公立大学法人 秋田公立美術大学
 - 公益財団法人 秋田観光コンベンション協会
 - 公益財団法人 秋田市総合振興公社
 - 一般財団法人 秋田市駐車場公社

②最低制限価格制度および低入札価格制度の改善

適正な価格による契約が推進されるよう、現行の最低制限価格制度および低入札価格調査制度の算定式を秋田県と同基準に改正していただきたい。特に、最低制限価格の算定方式について、公契連（中央公共工事契約制度運用連絡協議会）および県の方式に倣い、低入札価格調査制度と同基準にしていただきたい。

【要望の背景】

- 秋田市発注の建設工事に係る低入札価格調査制度の基準価格の算定については、昨年度の当所等の要望を受け、今年4月より公契連（中央公共工事契約制度運用連絡協議会）の平成25年モデルが採用された。最低制限価格制度の算定率についても2%引き上げ、公契連モデルで算定した場合と同等レベルとしたものの、最新の公契連28年モデルの算定率および秋田県の算定率とは差がある。

※算定率の比較（工事請負契約の場合）

	国（公契連モデル）	秋田県	秋田市
低入札価格調査制度	直接工事費×95%+共通仮設費×90%+現場管理費×90%+一般管理費等×55% ※予定価格の70~90%の範囲内	直接工事費×95%+共通仮設費×90%+現場管理費×85%+一般管理費等×65% ※上限・下限なし	直接工事費×95%+共通仮設費×90%+現場管理費×80%+一般管理費等×55% ※予定価格の70~90%の範囲内
最低制限価格制度	同上	同上	予定価格に一定の率（抽選で決定）を乗じた額 ①土木、舗装、水道施設 82/100~86/100 ②その他の工事 87/100~91/100

(5) 中小企業の経営革新・経営改善の取り組み に対する支援

秋田市の経済・雇用を支える市内中小企業の経営革新・経営改善を促進し、ひいては地域経済の活性化に向けた商工会議所活動をより一層充実させるため、商工会議所事業費補助金の安定的予算措置をしていただきたい。

【要望の背景】

- 商工会議所は、中小企業の最も身近な相談役として、経営指導員による巡回相談活動を中心に、経営上の悩みや資金繰りをはじめとする相談ニーズにきめ細かく対応している。
- また、創業支援、事業承継支援、農商工連携やご当地グルメなど地域資源を活用した新商品・サービスの開発支援、中心市街地のまちづくりに関する事業等にも、地域密着型の支援を行っている。
- 今年度より、秋田市チャレンジショップ事業（市民市場内出店3店舗の経営指導）を秋田市と連携して実施するなど、一層、秋田市との連携を密にした取り組みを進めている。

※平成28年度重点事業

企業競争力強化へ 向けた“攻め”の経 営支援	経営革新等支援機関
	事業引継ぎ支援センター
	一貫した創業支援体制
	人材育成、施策普及
コンパクトシティ実現 と元気な個店・商店 街づくり	第2期中心市街地活性化基本計画の核となる民間事業推進
	元気店の創出・育成
	地域資源の活用・ブランド化
食とおもてなしの新 しい秋田の魅力発 信	新たな誘客促進
	来県者へのおもてなし向上
	秋田の「食」魅力発信
対岸諸国等との経 済交流と海外販路 開拓	環日本海経済交流の推進
	海外展開企業のビジネスマッチング支援
	秋田港の機能強化
	情報提供、貿易関連証明の発給

2. 地域を担う人材の確保・育成

①若者のふるさと回帰につながる仕組み等の検討

秋田市では、昨年度より移住・定住促進に係るさまざまな取り組みを進めており、相応の効果も出ているが、広く移住者を募る一方でターゲットが絞られておらず、特に進学等で県外に流出した若者を呼び戻す施策等はほとんど行われていない。

については、地域の大切な担い手である若者にターゲットを絞り、ふるさと回帰につながる仕組みや施策等を検討していただきたい。

【要望の背景】

- 秋田市では、昨年より移住・定住に係る様々な取り組みを進め、平成31年度までの目標ペースを上回る実績となっている。

移住者数

平成26年度（現状）4人 から 平成31年度（目標）67人 へ
平成27年度（実績）18世帯40人

※NPO秋田移住定住総合支援センター登録者

- 移住実績は伸びているものの、取り組みの対象とするターゲットが絞られておらず、特に、進学等で県外に流出した若者を呼び戻すための施策についてはほとんど行われていない。
- 若者のふるさと回帰につながる仕組み等を関係機関とともに検討を進め、仕組みや施策として構築することができれば、本県が抱える人口減少・少子高齢化問題への対応策にもつながることが期待される。

②子育て世代が安心して働ける環境作りに向けた 保育サービスの拡充

小売業、サービス業、福祉関連事業などの業種では、早朝・深夜や土日・祝祭日の勤務も多く、子供の預け先の確保が困難で就業形態が限られることから、特に女性の継続就業を妨げ、企業側にとっても貴重な人材の損失につながる要因となっている。

子育て世代が安心して働ける環境づくりに向け、保育所の日・祝日と早朝・夜間利用の延長ができるよう保育サービスの拡充を図っていただきたい。

【要望の背景】

- ・ 秋田市では、今年度より“第2子保育料無償化”や“3歳児未満定員拡大推進”事業のほか、受け皿となる“保育士人材確保推進”事業を立ち上げ、子育て世代の経済的負担の軽減と子育て環境の向上へ向けた取り組みを進めている。
- ・ 一方で、小売業、サービス業、福祉関連事業などの業種では、早朝・深夜や土日・祝祭日の勤務も多く、子供の預け先の確保が困難で就業形態が限られることから、特に女性の継続就業を妨げ、企業側にとっても貴重な人材の損失につながる要因となっている。
- ・ 保育サービスの拡充を図ることにより、サービス業等への従事者は、就業形態に囚われることなく働くことができ、特に女性の継続就業率の向上と企業の安定的な人材の確保につながることを期待される。

※ 市内保育施設の状況

○秋田市内(雄和・川辺除く)の保育所数

認可保育所:51(休日保育:7 うち自主事業:2)

認定こども園:18(休日保育:1)

※自主事業は他園の児童が利用不可

○開所時間 7時～19時

※18時以降は延長保育のため別途料金

③即戦力となる人材育成のための資格取得への 助成対象枠の拡大

秋田市の資格取得助成事業は、平成28年度より建設運輸関連の正規雇用者を助成対象に加えるなど制度の拡充が図られている。一方、他業種においても人材の育成・確保は大きな課題であり、特に、理美容、福祉、医療などのサービス業は高齢化社会において重要な役割を果たすことから、こうしたサービス業についても助成の対象に加えていただきたい。

【要望の背景】

- ・ 景気回復基調に伴い有効求人が高水準を示すなど、雇用情勢で明るい兆しが見られる一方で、中小企業においては即戦力となる人材の確保が深刻な課題となっている。
- ・ また、今後の急速な少子化・労働人口の減少による企業間での労働力の獲得競争が激化することは必至で、人材の育成についても喫緊の課題となっている。
- ・ こうした中、秋田市では、平成28年度より、特に人材不足が深刻となっている建設運輸業の正規雇用者を資格取得助成事業の助成対象に加えるなど制度の拡充が図られている。
- ・ 福祉・医療・理美容業界での即戦力となる人材の育成・確保は高齢化社会において重要な役割を果たすことが期待されることから、資格取得助成事業の助成対象の拡大が求められる。

3. 交流・定住人口増加に向けた まちづくり

(1) 中心市街地の賑わい創出に向けた施策の推進

① 第2期秋田市中心市街地活性化基本計画の 年度内認定

第2期秋田市中心市街地活性化基本計画について、県・市連携文化施設を中心に芸術文化ゾーン等の形成を核とする原案の年度内認定に向けた取り組みを継続していただきたい。

【要望の背景】

- 中心市街地活性化の観点から標記計画の認定は急務であり、平成28年度内の認定を目指し、現在策定作業が進められている。
- 現在、原案が示されており、12月には最終案が示される予定となっている。
- 計画の原案には、県・市連携新文化施設整備計画とその施設を中心とする芸術文化ゾーンの形成により中心市街地への来街者を増加させるプランが盛り込まれている。これにより中心市街地への来街者と交流人口の誘引が期待できる。

- 第2期中活計画(原案)における中心市街地活性化のコンセプト
千秋公園(久保田城址)と連携した城下町ルネッサンス(中心市街地再生)
～新たな市民文化を育む 多世代が交流する賑わい拠点の形成～
- 「芸術文化ゾーン」方針
千秋公園をバックグラウンドとした魅力ある芸術文化の香り高い空間の創造

②芸術文化ゾーンの形成による都市の魅力向上

芸術文化ゾーンの形成による「千秋公園をバックグラウンドとした魅力ある芸術文化の香り高い空間の創造」を実現するため、以下の2点について推進していただきたい。

・県・秋田市連携新文化施設の早期方針決定と建設促進

県・秋田市連携新文化施設の整備計画原案に沿って早期に方針を決定していただき、整備スケジュールどおり、平成33年度内の完成を目指して建設を促進していただきたい。併せて、大型バス駐車スペースの確保、民間駐車場との連携を含めた駐車場案内システムの整備、美大等と連携した旧県立美術館の利活用を方針どおり進めていただきたい。

・佐竹史料館の建替方針の早期策定

秋田市芸術文化ゾーンの中核の一つとして期待される佐竹史料館の建替えについて、展示・収蔵スペース拡大などを含めた建替方針の早期策定を進めていただきたい。

【要望の背景】

- ・ 県・秋田市連携新文化施設の整備計画の原案が示され、現在の県民会館の敷地に建設されることが明らかとなっている。この原案には、当所が要望していた「コンベンション機能を併せ持つ施設として整備すること」等3項目が方針に反映されている。
- ・ 中心市街地に整備されることにより、「芸術文化ゾーン」の核として、周辺文化施設との相乗効果による交流人口増加や、大型コンベンション機能を持つことによる県外誘客への寄与が期待される。
- ・ 藩政時代の秋田の歴史や文化を紹介する施設である「佐竹史料館」は、築50年以上と老朽化しているうえ、展示収蔵スペースが少なく、新たな史料を受け入れない状況にある。平成28年9月市議会では建替えについて検討する方針が示されている。

③中心市街地への商業集積の促進

商業集積の促進により中心市街地の賑わいを創出するため、以下の2点について対応していただきたい。

・中心市街地商業集積促進補助制度の条件緩和

現行の中心市街地商業集積促進補助制度は、出店場所や営業時間等の条件が厳しく、利用が限られている。中心市街地における事業者の増加や空き店舗・空きテナントの解消を促進するため、新たな起業者や事業拡大を図る事業者が一層利用しやすい制度となるよう、利用条件を緩和していただきたい。

・空き店舗・空きテナントの利活用に向けた情報発信強化

第2期秋田市中心市街地活性化基本計画への期待感から、中心市街地への出店希望者が増加している。出店を検討する際の利便性を高めるため、空き店舗・空きテナント情報や「中心市街地商業集積促進補助制度」等の支援メニューなど、空き店舗・空きテナントの利活用に関する情報を一元的に発信していただきたい。

【要望の背景】

- ・ 中心市街地において、新規事業や事業拡大に取り組む事業者を支援する取り組みが必要。
- ・ 第2期中活計画原案では、平成33年の商業集積促進関連制度利用件数の目標が50件(平成27年度実績10件)となっており、更なる利用拡大が課題。
- ・ 現行の「中心市街地商業集積促進補助制度」においては、規制が厳しく、利用したくても利用しにくい現状にある。具体的には、
 - ①対象となる物件が中心市街地内の商店街区域内にある空き店舗の1階部分であり、主要な通りに面していること。
 - ②営業形態の面においても、おおむね正午前に開店し、午後6時以降に閉店するもので、通年週5日以上営業していること。などを満たしていることが条件となっている。
- ・ 条件が緩和されることにより、中心市街地内での事業者の増加や空き店舗、空きテナントの解消に繋がり、活性化が図られる。
- ・ また、現状では起業者等に対し、空き店舗・空きテナントについての情報を提供する手段がなく、中心市街地の各商店街も自らの区域内について把握していない現状にある。
- ・ 空き店舗・空きテナント情報と「中心市街地商業集積促進補助制度」等の支援メニューを一括でHPに掲載することにより、起業者等にも分かりやすく、利用しやすいツールとすることができる。

④歩行者・自転車及安全・安心かつ快適に利用できる 環境の整備

平成28年3月策定の「第2次秋田市総合交通戦略」では、「歩行者、自転車が安全・安心かつ快適に通行できる空間の整備」と「レンタサイクルの充実、コミュニティサイクルの導入検討」について記載されており、市街地の賑わい形成の観点からも、是非ともその具現化を促進していただきたい。特に、コミュニティサイクルについては、観光周遊の手段としても期待されることから、早急に導入検討に着手していただきたい。

【要望の背景】

- 高齢化が進行するなか、積雪時の対策など「安心して歩ける街づくり」への早期の環境整備が求められている。
- レンタサイクルの需要は年々高まり利用者ニーズに応じて増台を実施しているが、観光客への広報や借入方法、乗り捨て不可など、他県と比較して大きく遅れており、サイクルステーション増設やICTを活用したシステム整備など運用の見直しが必要となっている。
- 平成28年3月に策定された第2次秋田市総合交通戦略では、「歩行者、自転車が安全・安心かつ快適に利用でき、にぎわいに寄与する交通環境の実現」を目標のひとつに位置付けしている。
- 具体的には、無電柱化による歩行者空間の確保、歩道の消融雪設備整備などの空間整備や、レンタサイクルの充実、コミュニティサイクルの導入検討などの賑わいに寄与する交通環境の実現を図ることとしている。
- 上記のような環境整備により、まち歩きによる商業・飲食店への効果、まちの活性化。レンタサイクルの利便性が高まり、中心市街地内外での回遊性が高まることが期待される。

(2) インバウンド促進に向けた観光客受入体制の整備

① 公共交通機関・公共サービスにおける 電子マネー決済の導入

人口減少・高齢化社会を見据えた公共サービスの効率化や観光客受入態勢の充実に向け、国・県・民間事業者と連携し、公共交通機関やタクシー、空港や公営駐車場等の公共施設・サービス等において共通して使用できる電子マネー決済の導入を早期に実現していただきたい。

【要望の背景】

- ・ 国では平成32年までに、SUICA等交通系ICカードを全都道府県で使えるようにする目標を掲げている。
- ・ 平成28年3月策定の「第2次秋田市公共交通政策ビジョン」では、鉄道およびバス路線等でも利用可能なICカードの導入を検討することとされており、平成30年度からの導入を目標に調査検討が進められている。

※交通系ICカードの導入状況

都道府県庁所在地及び人口20万人以上の都市（全115都市）のうち、主要鉄道（JR等）にも2次交通（バス等）にも交通系ICカードが導入されていない都市：10都市（平成27年4月現在・国交省資料）

〔函館市、青森市、八戸市、盛岡市、秋田市、福井市、鳥取市、松江市、
山口市、徳島市

10カード(全国10エリアで相互利用可能)・・・Suica、ICOCA、nimoca 等



地域独自カード(全国37種類)・・・NORUCA(福島)、りゅうと(新潟)、IruCa(高松) 等



「10カードへの参加」または「地域独自カード(交通系・商業系) + 10カード片利用」が考えられる
※10カードの片利用＝地域独自カードの導入エリアで10カードを利用できるようにする仕組み

出典：国土交通省

②無料Wi-Fiエリアの更なる拡大と他のエリアとの連携を考慮した環境の整備

民間施設や他の自治体でも無料Wi-Fiが展開されている状況において、Wi-Fi利用者の利便性向上や国内外の観光客の誘致促進に向けて、更なる無料Wi-Fiエリアの拡大を図っていただきたい。

また、民間企業が提供しているWi-Fi接続アプリとの連携等により、利用者が「AkitaCity Wi-Fi」と他のエリア（日本全国の主要空港、駅、観光施設など）で、それぞれの登録や操作をすることなく無料Wi-Fiを活用できる環境を整備していただきたい。

【要望の背景】

- 秋田市において平成27年度から段階的に無料Wi-Fiを活用できる施設などをスポットで広げている（AkitaCity Wi-Fi）。※秋田駅前～千秋公園、八橋運動公園、秋田港（セリオン）の3箇所です集中的に提供
- 上記のほか、NTT東日本の「光ステーション」を利用した無料Wi-Fiスポットは、秋田市内に約500カ所（商店、観光施設等）。
- 無料Wi-Fi整備に向けては、訪日外国人の動線等も考慮し、官民が連携して、計画的にWi-Fi環境を整備していくことが必要（総務省Wi-Fi整備推進WG）。
- しかし、現在はWi-Fiの認証方法で民間企業との連携が取れていない為、場所の移動に伴い、行く先々で利用するWi-Fi毎に端末の設定を行う必要があり利用しづらい環境にある。
- 秋田市においても、AkitaCity Wi-Fiの範囲拡大だけでなく、店舗や施設などでも利用環境が拡大していることを踏まえ、認証において連携を考慮し、利便性の高いWi-Fi環境にすることが求められる。
- こうした課題を解決するため、初回登録のみで多くのWi-Fiサービスが利用可能となる無料Wi-Fi接続用のアプリケーション（Japan Connected-Free Wi-Fi（JCW）、Wi2等）が提供されている。
※JCWは、12ヶ国語に対応しており、国内14.5万のアクセスポイントが利用可能（H28.9.15現在）
- 県内においては、仙北市と各店舗が協力し、街全体でWi-Fi化を推進。角館、田沢湖、西木の3エリアを中心に、仙北市のWi-Fi（SenbokuCity Wi-Fi）が上記のJCWに対応している。

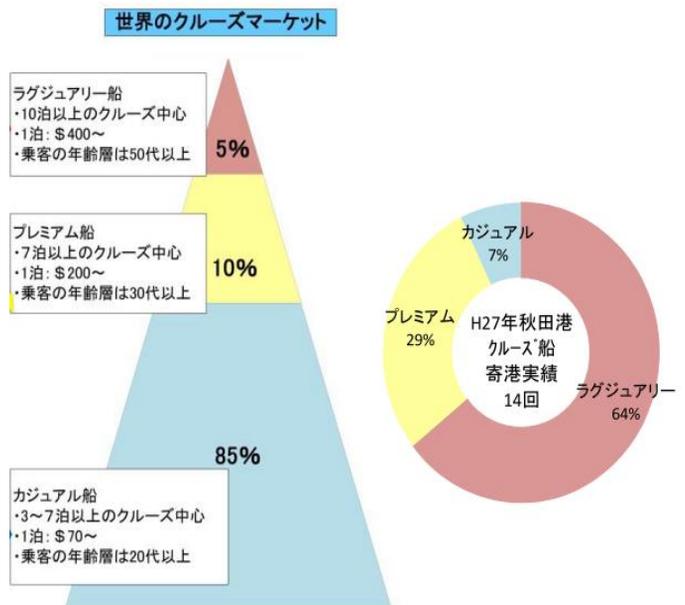
③クルーズ船への地元産品等の売り込み強化

クルーズ船の寄港を地域経済への波及効果につなげるため、クルーズ船の乗客を対象とした県内産品の物販施設の充実を図るとともに、クルーズ船関係者を対象とした県産食材等の売り込みを推進し、地元産品の販路拡大を図っていただきたい。

【要望の背景】

- ・ 秋田港へのクルーズ船の入港状況は、平成27年に過去最高の14隻を記録。平成28年は10隻を予定。
- ・ 県内観光地巡りのほか、竿燈まつり見学とのセットツアーで、ラグジュアリー船やプレミアム船の寄港（客層）が主となっている。

秋田港クルーズ船入港実績		
H26	H27	H28予定
7隻	14隻	10隻
	飛鳥Ⅱ 2隻	
	につぼん丸 4隻	
		飛鳥Ⅱ 5隻
	ばしふいつくびいなす 3隻	
飛鳥Ⅱ 3隻		
	ダイヤモンド・プリンセス 3隻	につぼん丸 3隻
につぼん丸 2隻		
ばしふいつくびいなす	セレブリティ・ミレニアム	ばしふいつくびいなす
ダイヤモンド・プリンセス	コスタ・ヴィクトリア	ダイヤモンド・プリンセス



- ・ 現状では、クルーズ船寄港時は、観光ブースが仮設店舗での対応となっている。



(出典：第1回秋田港長期構想委員会参考資料)

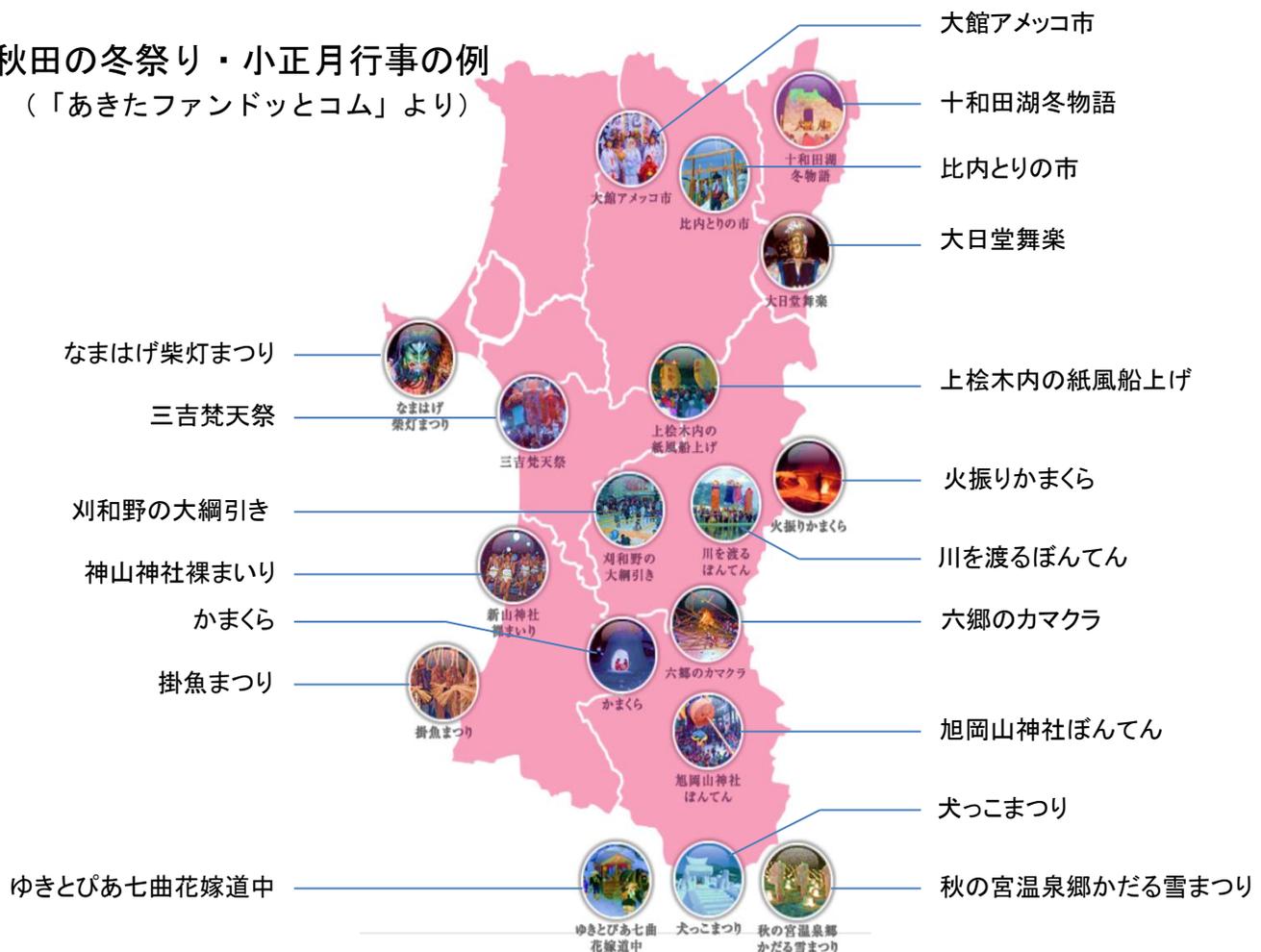
④ 冬季大型誘客イベントの開催

冬の交流人口拡大が積年の課題としてあるなかで、市外観光客を呼び込めるイベントが秋田市には皆無という現状となっている。県内には魅力的な小正月行事が多く存在しているため、これを活用し、「東北六魂祭」や「これが秋田だ！食と芸能大祭典」の開催を通じて培ったノウハウを活かした冬季の大型誘客イベントを開催していただきたい。

【要望の背景】

- 今年度より、東北六魂祭を継承する春のイベントとして、県内各地の郷土芸能と食文化を集結させた「これが秋田だ！食と芸能大祭典」を開催。
- 夏の「竿燈まつり」、秋の「ギュギュっとあきた週末イベントリレー」と連続した誘客イベントがあるなか、冬期間は魅力的な大型イベントがなく、飲食店・商店街等への経済波及も少ない現状にある。
- 冬季の大型誘客イベントの実施により、四季を通じた誘客イベントの開催による多様な層の観光客へ情報発信が可能になり、文化の発信や交流人口の拡大による経済効果が期待できる。

秋田の冬祭り・小正月行事の例 (「あきたファンドットコム」より)



⑤県・秋田市文化施設共通観覧パスポートの新設

現在、秋田市で発行している「みるかねっと・くるりん周遊パス」の対象施設に大森山動物園を加えるとともに、県と連携し県立美術館、県立博物館を含んだ県、秋田市共通の文化施設観覧券を新設していただきたい。

【要望の背景】

- ・ 秋田市で発行している文化施設を巡れる共通観覧券（みるかねっと・くるりん周遊パス）は、市立施設（8箇所）のみ対象となっており、県外観光客が多い県立美術館等が含まれていないため、効果が限定的となっている。

※共通観覧券（みるかねっと・くるりん周遊パス）の概要

<観覧対象施設>

- ・ 千秋美術館
- ・ 赤れんが郷土館
- ・ 民俗芸能伝承館・旧金子家住宅
- ・ 佐竹史料館
- ・ 久保田城御隅櫓
- ・ 旧黒澤家住宅
- ・ 秋田城跡歴史資料館

（料金 500円）

1枚500円のパスで、
8つの文化施設を1回ずつ観覧できます。
【発行日から1年間有効】(通常料金1,100円)

※各施設ごとに休館日と観覧時間が異なりますのでお問い合わせください。
※千秋美術館は常設展とコレクション展が対象となります。企画展は、一般が300円、大学生が200円割引になります。

(3) トップスポーツによる交流人口拡大

① ラグビーW杯及び東京五輪キャンプ地誘致

2019年に日本で開催されるラグビーのW杯及び2020年に開催される東京五輪について、フィジーを相手国としたキャンプ地誘致およびホストタウン登録の実現に向け、県とともに強力に誘致活動を展開し、交流人口の更なる拡大につなげていただきたい。

【要望の背景】

- ・ フィジー共和国大使館のイシケリ・マタイトガ駐日全権大使が平成26年に4月に当所を表敬訪問した際に、三浦会頭がラグビーを通じた国際交流を提案。同年5月にはフィジー共和国首相(元ラグビー・フィジー代表チーム監督)と仙台で面会。
- ・ フィジー共和国・ラグビー代表チームのキャンプ誘致に向け、三浦会頭が11月に知事・秋田市長とともにフィジー共和国を訪問。
- ・ 地元ラグビーチーム、秋田ノーザンブレッツには、フィジー出身の選手・コーチ2名が所属。
- ・ 県内のホストタウン登録状況<平成28年8月現在>
ホストタウン登録：美郷町 (タイ、バドミントン)
横手市 (インドネシア、バドミントン)
〃 申請中：大館市 (タイ、バレーボール・車いす卓球)
事前合宿誘致推進：秋田市 (フィジー、ラグビー)
※全国の登録件数：91件

※ホストタウンとは(内閣官房オリパラ事務局)

- ・ 2020年の大会開催に向け、スポーツ立国、グローバル化の推進、地域の活性化、観光振興等に資する観点から、参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る地方公共団体を「ホストタウン」として全国各地に広げるもの。
- ・ 住民等と次に掲げる者との交流及び当該交流に伴い行われる取組み(大会の事前合宿の実施及び実施に向けた取組みを含む)であって、スポーツの振興、教育文化の向上及び共生社会の実現を図ろうとするものを行う地方公共団体は、ホストタウンとして登録できる。(ア. 大会等に参加するために来日する選手等、イ. 大会参加国・地域の関係者、ウ. 日本人オリンピック・パラリンピアン)
- ・ 関係府省庁は、各種財政措置(特別交付税などの地方財政措置を含む)、人材の派遣、情報提供などを通じ、ホストタウンの取組みを支援する。

②ブラウブリッツJ2昇格へ向けた機運醸成

サッカーJ2昇格に必要な専用スタジアムの建設には、観戦客数の更なる底上げが課題となっていることから、新たな観客動員を図るためにも、あきぎんスタジアムがホームスタジアムと分かるような常設看板の設置、市の観光PRや広報あきたでの特集・HPでの紹介、秋田市民デーなどにおける入場料負担等、ファン増加底上げへの支援を拡大していただきたい。

【要望の背景】

- ・ トップスポーツは、地域愛の醸成、地域の知名度向上・イメージアップ、交流人口の拡大による地域経済活性化など、地域住民や行政、企業に幅広い効果をもたらす。
- ・ J2昇格には1試合平均入場者数が3,000人以上必要となっており、秋田ブラウブリッツでは、ホームゲームにおいてステージパフォーマンスやPRブースを展開するなど精力的にファン増加に向け活動している。
- ・ また、地域イベントへの参加や子供達との交流など地域に根差した活動を行いながら、リーグ上位を目指している。チームが強くなることでPR効果や集客による波及効果なども比例して大きくなる。
- ・ スポーツの魅力は人を集めることが可能であり、集客エンジンとしての役割を果たす。チーム力向上、交流人口増加、外貨獲得の好循環により地域の活力を創出することが期待される。
- ・ 秋田ブラウブリッツ ホームゲーム観客動員数

年度	カテゴリー	試合数	年間観客数(人)	1試合平均(人)	
2016	J3	12	26,871	2,239	※10月2日現在
2015	J3	19	37,955	1,998	
2014	J3	18	31,921	1,773	
2013	JFL	17	30,057	1,768	
2012	JFL	16	18,175	1,136	
2011	JFL	17	21,666	1,274	
2010	JFL	17	21,349	1,256	
2009	JFL	17	12,594	741	
2008	JFL	17	16,170	951	
2007	JFL	17	16,711	983	

出典：Jリーグ公式HP掲載データを元に作成

③CNAアリーナ☆あきた(秋田市立体育館) の駐車台数確保および交通アクセス改善

CNAアリーナ☆あきた(秋田市立体育館)を利用する市民の利便性向上および秋田市の交流人口拡大を図るため、同アリーナで秋田ノーザンハピネッツのホームゲーム等の大規模イベントが開催される際には、臨時駐車場の設置等による駐車台数の確保や、秋田駅と同アリーナを結ぶシャトルバス運行への支援などの対策を講じていただきたい。

【要望の背景】

- 同アリーナでは、平成28年より、秋田ノーザンハピネッツのBリーグ参入に伴い、移動式観覧席1,666席が追加導入され、収容人数が大幅に増加。年間24試合のホームゲームでは、最大で5,000人規模の来場が想定されている。
- 一方、同アリーナの駐車場は382台と収容人数に対して大幅に不足しており、大規模な各種競技大会や催しが行われる際には、近隣商業施設等への無断駐車が問題になっている。
- 秋田プロバスケットボールクラブ(株)では、近隣施設の駐車場を借りて駐車場不足の改善を図る努力をしているものの、来館者数に対する駐車台数は圧倒的に不足しているのが実情である。
- 公共交通機関を利用する来館者については、路線バスの運行本数が十分とは言えず、秋田プロバスケットボールクラブ(株)が秋田駅前から無料バスを走らせる等の対策を講じている状況にある。
- 同様に、市外から公共交通機関で秋田市を訪れ、同アリーナへ来る来館者にとっても、市内の2次交通アクセスが不便な状況となっている。
- 秋田ノーザンハピネッツのホームゲームには、アウェイチームのファンや県内外のブースターが多数来場するが、会場とのアクセスの不便さにより、交流人口拡大の効果が十分波及しないことが懸念される。
- CNAアリーナ☆あきた(メインアリーナ)の収容人数

2F固定観客席	2,468席
1F移動式観覧席	1,666席
1F置き椅子席・2F立ち見席等	866席 (計5,000席)
- 駐車台数

第1駐車場:347台、第2駐車場:35台 (計382台)

(4) 企業版ふるさと納税の活用による 地方創生プロジェクトの検討

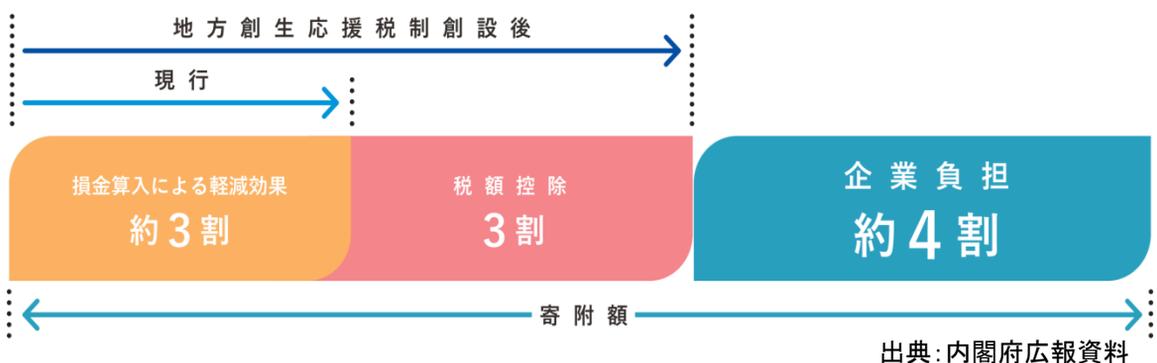
平成28年度税制改正において創設された「地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)」は、従来の寄附金に係る損金算入措置に加え、内閣府が認定した地方創生プロジェクトに対する寄附額の3割が税額控除されるなどの優遇措置があり、より多くの企業が同税制を通じ地方自治体を支援することが期待される。本市においても、税制措置の対象となる「企業版ふるさと納税を活用した地方創生プロジェクト」を検討していただききたい。

【要望の背景】

- ・ 企業版ふるさと納税は、寄附額が全額経費になる今までの取扱いに加え、地方税について税額控除が適用されることになった。
- ・ 企業によるふるさと納税の利用が活発化すれば、寄附金額が増え、地方の財政難や税収格差などの問題が改善に向かうことを期待できる。

<制度の概要>

- ・ 寄附した金額の最大30%は、実質税金を納めたこととなり、(法人住民税と法人税のうち、地方税である法人住民税を優先的に控除)「寄附することで課税所得が減る」+「寄附金の30%は納税したことになる」という2つのメリットが得られる。



<寄付の対象>

- ・ 地方公共団体が国の認定を受けて行う地方創生事業に対して寄付を行った場合にのみ税制措置が適用される。
- ・ 平成28年9月現在、全国で102事業が認定されている。
- ・ 本県においては、4自治体(大館市、湯沢市、仙北市、美郷町)の5事業が国の認定を受けている。